

# 偽造キャッシュカード 問題への取り組み

---

平成17年4月1日  
農林中央金庫

# 1 系統信用事業の概要

---

- 系統信用事業は、農協系統(JAバンク)と漁協系統(JFマリンバンク)に分かれており、その中央本部として、農林中央金庫が位置づけられている。
- 事業規模は次頁のとおりであり、JAバンクがその大半を担っている。

## (1) 系統信用事業の事業規模

	JAバンク	JFマリンバンク
組合数	887組合	385組合
貯金残高	78兆円	2.3兆円
貸出金残高	20兆円	0.8兆円
店舗数	11,289店舗	763店舗
ATM台数	12,457台	341台
キャッシュカード 発行枚数	1,800万枚	17万枚

## (2) 電算システムの全国統一化

---

- JAバンクは、全国統一システムである「JAST EMシステム」へと各県システムからの移行が進められており、平成18年5月に全県の移行が完了する予定。
- JFマリンバンクは、全国統一システムである「全国漁協オンラインシステム」へと全県の移行が完了している。

## ○電算システム統一化への動き

---

	JAバンク	JFマリンバンク
全国システムへの移行状況	35県が移行完了	全県が移行完了
今後の移行スケジュール (予定)	H17/5 6県 H18/1 2県 H18/5 4県	—

## 2 JAバンクの偽造キャッシュカード問題への取り組み

---

### (1) これまでの被害実績

- 偽造キャッシュカードによる不正な引き出しによる被害として確認できているものは、3件・15百万円。
- 16年度に首都圏のJAで被害が確認されている。

## (2) 今後の対応についての考え方

---

- 偽造キャッシュカードを用いた不正な引出しについては、JAバンクと利用者との信頼に関わる事項であり、被害防止対策について、十全に取り組んでいくこととしている。
- 具体的な対策については、業態としての対応内容をとりまとめ、JAバンクのホームページに公表している。

## (3) 公表している具体的な対策の内容

---

### ① 各JAにおいて現在行っている対策

- ATM画面の覗き見防止措置
- 暗証番号のセキュリティ強化  
(電話番号・生年月日などシステムでエラーとする  
仕組みを導入済)
- ホームページへの注意喚起文書掲示
- 被害発生時の緊急連絡先周知
- 被害発生時の被害届の提出など捜査への協力



---

## ② JAバンク全体として導入を予定している対策

- お客様による一日あたりの利用限度額設定  
(17年9月より順次導入の予定)
- 偽造キャッシュカード被害に対する保険加入  
(17年4月より順次加入の予定)
- キャッシュカードのIC化と生体認証の導入

---

## ③ 現在検討している対策

- 被害に対する補償の検討  
(他業態と同様の対応を検討する)

### 3 JFマリンバンクの偽造 キャッシュカード問題への取り組み

---

#### (1)これまでの被害実績

- 確認されている被害はない。

#### (2)今後の対応についての考え方

- 偽造キャッシュカードを用いた不正な引出しについては、JFマリンバンクと利用者との信頼に関わる事項であり、被害防止対策について、十全に取り組んでいくこととしている。

### (3) 被害防止対策の実施・検討状況

---

- ATM画面の覗き見防止措置，類推されやすい暗証番号について変更の呼びかけや不受理とすることなど，各漁協において取り組んでいる。
- お客様による一日あたりの利用限度額設定，偽造キャッシュカード被害に対する保険加入，キャッシュカードのIC化等について検討を行っている。

## 4 今後の対応方向

---

### (1) 被害防止対策の推進

- 現在掲げている被害防止対策について、業態全体としてその推進に取り組んでいく。

### (2) 被害に対する補償の検討

- 被害に対する補償について、規定の見直しなども含め、他業態と足並みを揃えた対応を行っていく。